

# 令和元年度事業報告

〔 自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日 〕

## 1. 総務関係

事 項	実 施 状 況																
1. 監事監査	<p>日時 令和元年5月8日(水)13時30分 場所 協会事務局 平成30年度事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録等について監事の監査が実施され、適正なものと認められた。</p>																
2. 第69回理事会	<p>日時 令和元年5月22日(水)13時30分 場所 「グランデはがくれ」(佐賀市)理事会構成人員20名中19名(委任状を含む)が出席し、「総会に提出する議案」について原案どおり議決された。</p>																
3. 第40回通常総会	<p>日時 令和元年5月22日(水)14時 場所 「グランデはがくれ」(佐賀市) 会員総数156名中122名(委任状を含む)が出席し、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度事業報告、収支決算</li> <li>・令和元年度事業計画、収支予算</li> <li>・役員を選任</li> </ul> <p>の3議案について原案どおり議決された。</p>																
4. 第70回理事会	<p>日時 令和2年3月25日(水)13時30分 場所 「グランデはがくれ」(佐賀市) 「役員(会長)の選任について」の議案提案並びに「令和元年度事業概要及び収支決算見込について」及び「令和2年度事業計画(案)及び収支予算(見通し)について」等の報告。</p>																
5. 会員数の動き	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入会会員数</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>退会会員数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会員数累計</td> <td>145</td> <td>151</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	入会会員数	13	7	12	退会会員数	1	1	0	会員数累計	145	151	163
	平成29年度	平成30年度	令和元年度														
入会会員数	13	7	12														
退会会員数	1	1	0														
会員数累計	145	151	163														
6. 各種会議への出席	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央協会理事会、総会 令和元年6月17日(月) 東京都で開催された。</li> <li>・中央協会九州ブロック専務理事・局長会議 令和2年1月22日(水) 福岡県で開催された。</li> <li>・九州ブロック協会連絡会議 令和元年9月12日(木) 佐賀県で開催した。 (専務・局長、総務)</li> <li>令和2年2月20日(木) 大分県で開催された。 (訓練、検定)</li> </ul>																

2. 職業能力開発関係

事 項	実 施 状 況
<p>【1】 職業能力開発普及促進事業 ①技能尊重の機運醸成</p> <p>②生涯職業能力開発の普及・促進</p>	<p>1. 平成30年度後期技能検定技能競技大会成績優秀者表彰式の開催 技能・技能士の社会的評価を高め、技能尊重機運の醸成を図るため、平成30年度後期技能検定成績優秀者の表彰式を開催した。 (1)日 時 令和元年5月17日(金) 14:00~14:30 (2)会 場 佐賀県庁旧館 正庁(佐賀市) (3)表 彰 平成30年度後期技能競技大会成績優秀者表彰</p> <p>2. 令和元年度佐賀県職業能力開発表彰式の開催 優秀技能者等の表彰により、技能及び職業能力開発に対する社会の認識を高め、職業能力開発の啓発と技能尊重機運の醸成を図った。</p> <p>[1] 開催日時及び会場 日 時 令和元年11月27日(水) 14:30~15:30 会 場 佐賀県庁旧館 正庁(佐賀市)</p> <p>[2] 主 催 佐賀県 佐賀県職業能力開発協会</p> <p>[3] 表 彰 ①佐賀県知事表彰(優秀技能者、職業訓練関係、技能検定関係) ②佐賀県職業能力開発協会会長表彰(職業訓練関係、技能検定関係) ③令和元年度前期技能競技大会成績優秀者表彰</p> <p>3. 佐賀県職業能力開発協会創立40周年記念式典・祝賀会の開催 昭和54年8月に「佐賀県職業訓練法人連合会」と「佐賀県技能検定協会」が統合して設立された佐賀県職業能力開発協会の創立40周年を記念して、記念式典・祝賀会を開催するとともに、記念誌「40年のあゆみ」を発刊した。</p> <p>[1] 開催日時及び会場 日 時 令和元年9月5日(木) 16:00~19:00 会 場 ホテルグランデはがくれ フラワーホール(佐賀市)</p> <p>[2] 記念式典 (1)開 式 (2)来賓挨拶 佐賀県副知事、佐賀労働局長 (3)感謝状贈呈 佐賀県職業能力開発協会会長表彰(技能検定関係、職業訓練関係) (4)40年のあゆみのプレゼンテーション</p> <p>[3] 祝賀会</p> <p>○ 職業能力開発推進者経験交流プラザの開催 日 時 令和2年1月24日(金) 13:30~16:30 会 場 グランデはがくれ(佐賀市) 内 容 (テーマ:『世代間ギャップを縮める職場のコミュニケーション』) 講師:教育コンサルタント (公財)九州生産性本部 講師 有田 麻紀 氏 参加者 35名</p>

【2】 認定職業能力  
開発校との意見  
交換等

○ 認定職業能力開発校校長会議及び事務担当者会議の開催

日時 平成31年4月24日(水) 13:30~15:00

会場 「グランデはがくれ」(佐賀市)

- ・平成31年度佐賀県職業能力開発協会の事業計画(職業能力開発校関係)について
- ・平成30年度認定職業能力開発校運営事業結果について
- ・平成31年度認定職業能力開発校運営補助金交付申請及び補助事業の運営について
- ・平成31年度認定職業能力開発校の事業計画について
- ・認定職業能力開発校事業運営の状況及び意見交換等

【3】 研修会の実施

1. 職業訓練指導員免許資格取得講習(48時間講習)

令和元年度職業訓練指導員免許資格取得講習(48時間講習)の実施

(1)実施日 令和元年10月9日(水)~10月17日(木)のうち6日間

(2)会場 佐賀県教育会館(佐賀市)

(3)受講者数 13名

(4)講師 佐賀県立産業技術学院指導員他

(5)カリキュラム 関係法規「職業能力開発促進法」、教科指導法等

2. 職業能力開発関連講習会の実施

(1) 監督者訓練<TWI セミナー>の実施

職場の第一線の監督者を対象に、「監督者に求められる部下の指導技能・技法」を習得させる講習会で、

○「人への接し方」

○「仕事の教え方」の2コース(科目)のセミナーを実施

[日時] 平成31年4月~令和2年3月 随時実施

[会場] ・集合研修 「佐賀県地域産業支援センター」: 2回

「ゆめぷらっと小城」: 2回

「メートプラザ佐賀」: 2回

「鳥栖商工会議所」: 1回

・自社研修 各事業所: 1社1回

[開催回数及び受講者数]

区分	回数	受講者数
集合研修	7回	66名
自社研修	1回	9名
合計	8回	75名

<p><b>【4】 技能向上対策</b></p>	<p>(2) 各種講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新入社員研修 集合研修 (1回60名)</li> <li>新入社員フォローアップ研修 集合研修 (1回32名)</li> <li>新入社員フォローアップ研修 自社研修 (1回27名)</li> <li>中堅社員リーダー研修 (Ⅰ) 集合研修 (1回22名)</li> <li>中堅社員リーダー研修 (Ⅱ) 集合研修 (1回15名)</li> <li>アンガーマネジメント 集合研修 (1回24名)</li> <li>女性リーダー研修 集合研修 (1回16名)</li> <li>タイムマネジメント研修 集合研修 (1回17名)</li> <li>世代間ギャップについて 自社研修 (1回12名)</li> <li>準社員研修「報告・連絡・相談」 自社研修 (1回20名)</li> <li>表現力の強化 自社研修 (1回11名)</li> <li>指導員研修「コーチング」 自社研修 (1回25名)</li> <li>人材育成と職場の雰囲気作り 自社研修 (1回36名)</li> <li>管理者向け コミュニケーション研修 自社研修 (1回13名)</li> <li>パワーハラスメント研修 自社研修 (3回40名)</li> <li>改善に対する取り組み研修 自社研修 (1回30名)</li> <li>新規内定者入社前研修 自社研修 (1回25名)</li> </ul> <p>1. 技能五輪全国大会への参加</p> <p>第57回技能五輪全国大会が、令和元年11月15日から11月18日までの4日間、愛知県の各会場で開催され、本県からフライス盤職種1名、旋盤職種2名、電気職種2名、日本料理職種1名合計6名の選手が出場し、日本料理職種1名が敢闘賞を受賞した。</p>
--------------------------	---

3. 技能検定関係

(1) 技能検定

① 実施日程

	前 期	後 期
受 検 受 付	平成 31 年 4 月 3 日～4 月 16 日	令和元年 10 月 7 日～10 月 18 日
実技試験問題公表	令和元年 5 月 31 日	令和元年 11 月 29 日
実技試験実施	令和元年 6 月 7 日～9 月 10 日	令和元年 12 月 6 日～令和 2 年 2 月 16 日
学科試験実施	令和元年 7 月 14 日/8 月 25 日/9 月 1・8 日	令和 2 年 1 月 26 日/2 月 2・9 日
合 格 発 表	令和元年 8 月 30 日(3 級職種対象)	令和 2 年 3 月 13 日
	令和元年 10 月 4 日	

② 実施職種 (公示職種 (作業))

[前期]32 職種 53 作業 [後期]30 職種 37 作業 [合計]55 職種 86 作業

※但し、作業区分のない特級 25 職種を除く

③ 実施状況

(人)

区 分		前 期		後 期		合 計		
実 技 試 験	申 請 者 数	特 級	0	661(10)	10	659(1)	10	1,320(11)
		1 級	217		94		311	
		2 級	229(10)		132		361(10)	
		3 級	208		423		631	
		単一等級	7		0		7	
	試 験 場 数	35		25		60		
	試 験 日 数	43		17		60		
学 科 試 験	申 請 者 数	特 級	0	611	13	592	13	1,203
		1 級	170		74		244	
		2 級	222		98		320	
		3 級	211		407		618	
		単一等級	8		0		8	
	試 験 場 数	2		4		6		
	試 験 日 数	4		3		7		
試験免除者数		8		0		8		
申請者総数		768(10)		702(1)		1470(11)		

( )五輪外数を示す

## ④ 実施結果

(人・%)

級別	項目		期別 職種	前期	後期	合計
				職種 作業	職種 作業	職種 作業
特 級	申請者数		①	-	14	14
	学科	受検申請者数	②	-	13	13
		合格者数	③	-	2	2
		合格率	③/②	-	15.4	15.4
	実技	受検申請者数	④	-	10	10
		合格者数	⑤	-	5	5
合格率		⑤/④	-	50.0	50.0	
技能検定合格者数			⑥	-	2	2
合格率			⑥/①	-	14.3	14.3
一 級	申請者数		①	264	111	375
	学科	受検申請者数	②	170	74	244
		合格者数	③	104	46	150
		合格率	③/②	61.2	62.2	61.5
	実技	受検申請者数	④	217	94	311
		合格者数	⑤	124	46	170
合格率		⑤/④	57.1	48.9	54.7	
技能検定合格者数			⑥	133	45	178
合格率			⑥/①	50.4	40.5	47.5
二 級	申請者数		①	274	141	415
	学科	受検申請者数	②	222	98	320
		合格者数	③	157	64	221
		合格率	③/②	70.7	65.3	69.1
	実技	受検申請者数	④	229	132	361
		合格者数	⑤	138	75	213
合格率		⑤/④	60.3	56.8	59.0	
技能検定合格者数			⑥	147	64	211
合格率			⑥/①	53.6	45.4	50.8
三 級	申請者数		①	220	436	656
	学科	受検申請者数	②	211	407	618
		合格者数	③	181	343	524
		合格率	③/②	85.8	84.3	84.8
	実技	受検申請者数	④	208	423	631
		合格者数	⑤	193	327	520
合格率		⑤/④	92.8	77.3	82.4	
技能検定合格者数			⑥	180	311	491
合格率			⑥/①	81.8	71.3	74.8
単 一 等 級	申請者数		①	10	0	10
	学科	受検申請者数	②	8	0	8
		合格者数	③	5	0	5
		合格率	③/②	62.5	0.0	62.5
	実技	受検申請者数	④	7	0	7
		合格者数	⑤	6	0	6
合格率		⑤/④	85.7	0.0	85.7	
技能検定合格者数			⑥	6	0	6
合格率			⑥/①	60.0	0.0	60.0
技能検定合格者数				466	422	888

受検者数768 受検者数702

⑤ 技能検定受検申請者等の推移（基礎級・随時級・五輪を除く）  
平成 31 年度受検申請者数は 1,470 人となり、前年度比 26 人減であった。

(人・%)

	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
受検申請者数	1,501	1,405	1,529	1,436	1,340	1,341	1,373	1,642	1,621	1,618	1,371	1,476	1,463	1,496	1,470
合格者	633	562	684	651	667	662	797	989	977	1,016	804	847	827	781	888
合格率	42.2	40.0	44.7	45.3	49.8	49.4	58.0	60.2	60.3	62.8	58.6	57.4	56.5	52.2	60.4

⑥ 技能検定 3 級受検申請者（高校生）の推移

- ・技能検定受検者対策として、高校生等を対象とした 3 級受検の勧誘に力を入れている。
- ・今年度も 3 級鉄筋組立て作業、型枠工事作業の公示を行ったが、鉄筋組立て作業で唐津工業高生 1 名が受検、型枠工事作業は社会人のみの受検であった。

(人)

年度	作業名																計
	造園	園芸装飾	フラワー装飾	普通旋盤	フライス盤	マシンング センタ	機械検査	テクニカル イラストレーション 手書き /CAD	機械製 図CAD	電子機 器 組立て	配電盤 制御盤 組立て	シーケ ンス 制御	大工工事	鉄筋組 立て	左官	機械系 保全	
12	14	10		7	3			4									38
13	15	3		6	3			6									33
14	14	24		5	2			6									51
15	16	30		17	2			5									70
16	15	16		22	4			10									67
17	15	24		32	4			5									80
18	14	29	3	29	4			14			3		1				97
19	23	34	10	30	4			14			4		6				125
20	15	40	7	36	4			9			2	4	1				118
21	21	42	35	30	4		1	14			2	2	9			7	167
22	15	28	12	51	2			17			2	3	18			16	164
23	13	54	9	34	2			30			2	7	24			44	219
24	16	39	22	42	1		18	35				50	52			186	461
25	12	39	28	45	1		4	24			1	57	61			197	469
26	15	51	16	50	1		18	15		2	3	85	74			218	548
27	18	60	17	72	1	4	33	46			3	111	69		6		440
28	24	64	23	69	2		79	56	11		2	75	61		9		475
29	19	60	26	62		5	61	64	10	2		66	78	1	10		464
30	12	50	27	51	2	3	78	110	3		2	48	85				471
31	26	82	20	44		3	86	93	4		3	76	96	1	6		540
計	332	779	255	734	46	15	378	577	21	4	29	584	635	1	31	668	5,089

(2) 随時 3 級等技能検定

① 基礎級 技能検定実施状況

基礎級 技能検定申請者は、650 名で前年のほぼ 133%となった。基礎級は、外国人技能実習生が一定期間(1年間)実習後この試験に合格すると、さらに技能実習生として 2 年間の在留期間が認められる。

○ 基礎級 技能検定申請者等の推移

(人)

	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
受検申請者数	361	352	303	268	315	275	331	337	368	493	490	650
合格者	358	352	298	263	306	269	318	334	361	490	488	638

## ○基礎級（平成31年度詳細）

(人・%)

職種	作業名	申請者数	合格者数	合格率
塗装	金属塗装	63	62	98.4
	噴霧塗装	14	13	92.9
	建築塗装	2	2	100.0
工場板金	機械板金	9	9	100.0
婦人子供服製造	婦人子供既製服縫製	105	104	99.0
帆布製造	帆布製造	4	4	100.0
紳士服製造	紳士既製服製造	14	14	100.0
ハム・ソーセージ・ベーコン製造	ハム・ソーセージ・ベーコン製造	44	41	93.2
パン製造	パン製造	6	6	100.0
水産練り製品製造	かまぼこ製品製造	3	3	100.0
プラスチック成形	射出成形	100	99	99.0
	圧縮成形	2	2	100.0
	インフレーション成形	2	2	100.0
仕上げ	治工具仕上げ	7	7	100.0
とび	とび	48	48	100.0
左官	左官	16	16	100.0
タイル張り	タイル張り	3	3	100.0
型枠施工	型枠工事	9	9	100.0
工業包装	工業包装	43	43	100.0
靴下製造	靴下製造作業	4	4	100.0
印刷	オフセット印刷	3	3	100.0
製本	製本	4	4	100.0
紙器・段ボール箱製造	段ボール箱製造	7	7	100.0
	印刷箱打ち抜き	2	2	100.0
	印刷箱製造	2	2	100.0
鉄筋施工	鉄筋組立て	37	37	100.0
電子機器組立て	電子機器組立て	21	21	100.0
機械加工	普通旋盤	1	1	100.0
	フライス盤	2	2	100.0
	マシニングセンタ	5	5	100.0
金属プレス加工	金属プレス	16	16	100.0
鋳造	鋳鉄鋳物鋳造	6	6	100.0
鉄工	構造物鉄工	10	8	80.0
建築板金	ダクト板金	3	3	100.0
コンクリート圧送施工	コンクリート圧送工事	11	11	100.0
表装	壁装	1	1	100.0
内装仕上げ施工	プラスチック系床仕上げ工事	3	3	100.0
建築大工	大工工事	8	8	100.0
かわらぶき	かわらぶき	4	3	75.0
家具製作	家具手加工	6	4	66.7
合 計		650	638	98.2



② 随時3級技能検定実施状況

随時3級技能検定申請者数は、450名で前年度の142%と増加した。

これは平成29年11月1日に技能実習法が施行されたことにより、技能実習3号へ移行するための受検申請が増加したためである。

従来、技能実習による在留期間は3年を限度とされていたが、随時3級の実技試験を合格すれば1ヶ月以上の帰国後、さらに2年間技能実習を継続することができることとなり、技能実習生として合計5年間在留することが可能となった。

○ 随時3級 技能検定申請者等の推移

(人)

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
受検申請者数	4	137	318	450
合格者	4	64	132	172
実技のみ合格者	-	53	174	234

○ 随時3級 (平成31年度詳細)

(人・%)

職種	作業名	申請者数	合格者	合格率	実技のみ合格者
鑄造	鑄鉄鑄物鑄造	6		0%	5
鉄工	構造物鉄工	2		0%	2
機械加工	普通旋盤	5	1	20%	4
塗装	金属塗装	38	6	16%	32
	噴霧塗装	11	5	45%	1
	建築塗装	1		0%	1
工場板金	機械板金	12	9	75%	2
電気機器組立て	開閉制御器具組立て	5	2	40%	2
紳士服製造	紳士既製服製造	6		0%	5
婦人子供服製造	婦人子供既製服縫製	106	48	45%	47
ハム・ソーセージ・ベーコン製造	ハム・ソーセージ・ベーコン製造	43	35	81%	3
水産練り製品製造	かまぼこ製品製造	6	6	100%	
プラスチック成形	射出成形	62	34	55%	26
	圧縮成形	10	2	20%	7
強化プラスチック成形	手積み積層成形	3		0%	2
仕上げ	機械組立仕上げ	4	4	100%	
とび	とび作業	17	4	24%	10
型枠施工	型枠工事	8	1	13%	3
内装仕上げ施工	ボード仕上げ工事	1		0%	1
鉄筋施工	鉄筋組立て	32	1	3%	28
コンクリート圧送施工	コンクリート圧送工事	2		0%	2
熱絶縁施工	保温保冷工事	10		0%	10
帆布製品製造	帆布製品製造作業	2		0%	2
建築大工	大工工事	5	2	40%	3
かわらぶき	かわらぶき	2	2	100%	
左官	左官作業	8	5	63%	2
タイル張り	タイル張り	1			1
家具製作	家具手加工	9	2	22%	7
段ボール箱製造	段ボール箱製造作業	18	2	11%	16
機械検査	機械検査作業	2		0%	2
金属プレス	金属プレス作業	6		0%	6
工業包装	工業包装作業	7	1	14%	2
合 計		450	172	38%	234

③ 随時2級技能検定実施状況

随時2級技能検定は平成29年度より実施されていたが、今年度が最初で申請者数は12名であった。  
これは平成29年1月1日に技能実習法が施行されたことにより、技能実習3号終了までに実技試験の受検が義務付けられている。

○ 随時2級（平成31年度詳細）

(人・%)

職種	作業名	国名	申請者数	合格者	合格率	実技のみ合格者
仕上げ	機械組立仕上げ	ベトナム	2		0%	2
鑄造	鑄鉄・鑄物・鑄造	カンボジア	1		0%	1
型枠施工	型枠工事	ベトナム	1		0%	1
内装仕上げ施工	プラスチック系床仕上げ工事	ベトナム	3	2	67%	
建築大工	大工工事	ベトナム	2	1	50%	
家具製作	家具手加工	ベトナム	3	1	33%	
合 計			12	4	33%	4

(3) コンピュータサービス (CS) 技能評価試験申請状況

受験申請者数は、昨年度 961 人であったが、本年度は 809 人で 16%の減となった。

(人)

	ワープロ部門	表計算部門	計
1 級	0	0	0
2 級	97	68	165
3 級	299	345	644
計	396	413	809

○ コンピュータサービス技能評価試験申請者数推移

(データベース部門は平成28年度末で廃止)

(人)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
ワープロ部門	730	730	631	558	598	516	488	396
表計算部門	658	626	582	545	494	448	473	413
データベース部門	9	0	0	0	2	-	-	-
計	1,397	1,356	1,213	1,103	1,094	964	961	809

(4) ビジネス・キャリア検定試験申請者数推移

受験者数は、昨年度 144 人であったが、本年度は 169 人で 17%の増となった。

(人)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
1 級		0	0	0	0	1	0	1
2 級		40	31	44	45	49	59	55
3 級		45	46	81	82	123	77	108
BASIC 級		0	0	0	1	3	8	5
計	0	85	77	125	128	176	144	169

〔厚生労働省委託事業〕

○ 若年技能者人材育成支援等事業

(1) 地域における技能振興事業

- ① 技能五輪全国大会の予選会実施 「日本料理」
- ② 技能五輪全国大会等への参加支援の実施 6人
- ③ 「さがものづくり技能フェスタ2019」の開催  
令和元年11月10日 県産業技術学院 来場者約4,200人
- ④ 熟練技能者派遣による実技指導 のべ400人
- ⑤ 熟練技能者の働く職場でのものづくり体験 のべ34人

(2) ものづくりマイスター等活用事業

- ① ものづくりマイスター等の認定・登録
    - ものづくりマイスター認定 19人
    - ITマスター認定 1人
    - テックマイスター認定 1人
  - ② ものづくりマイスター等の活用に係る業務
    - ・ものづくりマイスターの企業・団体及び職業系高校への派遣による実技指導
      - 企業・団体 のべ 983人
      - 職業系高校 のべ 2,889人
      - 計 のべ 3,872人
  - ③ 「目指せマイスター」プロジェクトの実施
    - 児童・生徒、保護者及び教師を対象とした取り組み
      - 児童・生徒 のべ 2,330人
      - 教師・保護者 のべ 742人
      - 計 のべ 3,072人
  - ④ ものづくりマイスターの働く職場での職場体験実習、事業所見学
    - のべ 215人
- 【ものづくりマイスター活用事業受講者数計(②+③+④)=7,159人】
- ⑤ ITマスターによるIT体験教室
    - のべ 148人

(3) さがものづくり産学官連携会議の開催

行政、労使団体、教育機関関係者等をメンバーとした連携会議委員会を開催し、当該年度の推進計画の策定などを審議

第1回目 平成31年4月25日 アバンセ

第2回目 令和元年12月10日 アバンセ

## 令和元年度 一般会計収支決算書

### (収 入)

科 目	当初予算額	補正額	最終予算額 (a)	決算額 (b)	差 額 (a-b)	摘 要
	千円	千円	千円	円	円	円
1 職業能力開発協会補助金	52,436	89	52,525	52,524,836	164	
(1) 管理費補助金	25,500	0	25,500	25,500,000	0	
(2) 事業費補助金	26,936	89	27,025	27,024,836	164	
(うち若者検定料減免)	(7,626)	(89)	(7,715)	(7,714,836)	(164)	
2 県単独補助金(検定料減免)	5,040	△ 1,257	3,783	3,783,600	△ 600	
3 事業収入	34,638	2,281	36,919	35,376,500	1,542,500	
(1) 職業訓練振興事業収入	222	△ 36	186	185,900	100	4 8 時間講習 185,900
(2) 技能検定等事業収入	34,416	2,317	36,733	35,190,600	1,542,400	学科試験手数料 3,729,300 実技試験手数料 8,946,800 基礎級等検定試験手数料 22,514,500
3 雑収入(対象内)	10	0	10	543	9,457	預金利息等 543
4 特定預金取崩収入	0	0	0	0	0	退職手当引当預金 0
補助対象事業収入計	92,124	1,113	93,237	91,685,479	1,551,521	
1 会費収入	1,169	93	1,262	1,337,000	△ 75,000	一般 1,300,000 認定職業能力開発校 37,000
2 諸収入(対象外)	50	582	632	888,050	△ 256,050	書籍売上等 888,050
3 対象外事業収入	6,158	0	6,158	6,030,396	127,604	
(1) BC 検定試験手数料	269	0	269	370,816	△ 101,816	BC 試験手数料 370,816
(2) CS 技能評価試験手数料	1,650	0	1,650	1,346,040	303,960	CS 試験手数料 1,346,040
(3) 管理監督者訓練等受講料	4,239	0	4,239	4,313,540	△ 74,540	管理監督者訓練等受講料 4,313,540
4 IT 導入支援事業費補助金	0	0	0	0	0	
5 特定預金取崩収入	1,150	0	1,150	1,150,000	0	
技能者育成基金	0	0	0	0	0	
財政調整積立金	1,150	0	1,150	1,150,000	0	
6 繰越金	380	0	380	380,402	△ 402	前年度繰越 380,402
補助対象外事業収入計	8,907	675	9,582	9,785,848	△ 203,848	
合 計	101,031	1,788	102,819	101,471,327	1,347,673	

## (支 出)

科 目	当初予算額	補正額	最終予算額 (a)	決算額 (b)	差 額 (a-b)	摘 要
	千円	千円	千円	円	円	円
1 管理費	57,486	1,538	59,024	59,063,885	△39,885	
(1) 人件費	49,887	442	50,329	49,441,228	887,772	職員給与費 42,446,128 社会保険料 6,553,100 退職金 442,000
(2) 一般業務運営費	7,599	1,096	8,695	9,622,657	△ 927,657	一般管理費 9,264,938 理事会・総会費 357,719
2 事業費	36,392	0	36,392	33,545,633	2,846,367	
(1) 職業訓練振興事業費	484	0	484	475,488	8,512	職業訓練指導員講習費 214,513 職業能力開発促進大会事業費 0 経験交流プラザ事業費 260,975
(2) 技能検定等事業費	35,285	0	35,285	32,805,692	2,479,308	技能検定事業運営費 1,821,151 学科試験実施費 1,232,580 実技試験実施費 29,751,961
(3) 技能競技大会事業費	623	0	623	264,453	358,547	264,453
補助対象事業支出計	93,878	1,538	95,416	92,609,518	2,806,482	
1 対象外事業費	7,153	250	7,403	7,955,619	△ 552,619	
(1) 対象外事業の管理費	4,868	0	4,868	5,150,030	△ 282,030	人件費、旅費、庁費 5,150,030
(2) BC 検定試験実施費	120	0	120	63,740	56,260	BC 試験実施費 63,740
(3) CS 技能評価試験実施費	292	0	292	199,328	92,672	CS 試験実施費 199,328
(4) 管理監督者訓練等実施費	1,633	250	1,883	2,450,064	△ 567,064	管理監督者訓練等実施費 2,450,064
(5) 認定職業訓練校指導費	140	0	140	92,457	47,543	認定訓練校指導費 92,457
(6) 技能振興費	100	0	100	0	100,000	技能振興費 0
2 特定資産取得支出	0	0	0	0	0	
3 繰入金支出	0	0	0	0	0	
補助対象外事業支出計	7,153	250	7,403	7,955,619	△ 552,619	
合 計	101,031	1,788	102,819	100,565,137	2,253,863	

収入決算額 101,471,327 - 支出決算額 100,565,137 = 次期繰越額 906,190

# 令和元年度厚生労働省委託事業収支決算書

(単位: 円)

事業名	契約額	収入	支出	返還金
○ 若年技能者人材育成支援等 事業  ①ものづくりマイスターの活用  ②地域における技能振興  ③地方公共団体、経済団体等 との連携会議の開催	65,277,850	65,277,850  委託料 65,277,850 利息 0	64,533,323  事業費 43,114,305 人件費 12,239,626 管理費 3,312,727 消費税 5,866,665	744,527

# 貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流 動 資 産)	10,748,727	(流 動 負 債)	9,842,537
(1) 現金預金	9,641,181	(1) 未 払 金	5,352,060
(2) 未 収 金	921,306	(2) 前 受 金	4,338,500
(3) 前 払 金	186,240	(3) 預 り 金	151,977
(4) 立 替 金	0		
(固 定 資 産)	29,653,999	(固 定 負 債)	2,819,023
(1) 特 定 資 産	19,278,987	(1) 退 職 手 当 引 当 金	2,819,023
・退職手当積立金	2,819,023		
・減価償却積立金	4,236,506		
・財政調整積立金	10,158,299		
・技能者育成基金	2,065,159		
		(正 味 財 産)	27,741,166
(2) 什 器 備 品	10,375,012	うち特定資産への充当額	
		・減価償却積立金	4,236,506
		・財政調整積立金	10,158,299
		・技能者育成基金	2,065,159
合 計	40,402,726	合 計	40,402,726